

商法概論（クラス2） 期末試験

<注意事項>

○学生IDのマークの際には、次の点に注意すること。

- ・学生IDのマークの数字は、0から始まる。IDの0と1を間違えてマークする学生が多いので、注意すること。
- ・学生IDが8桁の学生は、下2桁は*をマークすること。

○マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

〔第1問〕（配点：5点）

会社・出資に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法が定める会社は、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社の4種類である。
- イ) 株式会社の従業員は、株式会社が事業を行うために必要な労働力を会社に提供するため、株式会社の出資者といえる。
- ウ) 銀行が株式会社に貸し付けた金銭も、株主が出資した財産と同様に会社の事業のために用いられるが、銀行は定まった元本・利息の返済を受けるものであり、株式会社の出資者とはいえない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

会社法 104 条は、「株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。」と定める。同条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記 1 から 6 までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号 2 の解答マーク欄にマークせよ）

ア) 会社法 104 条のルールによれば、株式会社への出資を完了した株主は、その後会社が債権者に対して債務の履行ができなくなった場合にも、債権者に弁済をする義務を負うことはない。

イ) 会社法 104 条と同様のルールは、合名会社の社員については定められていない。

ウ) 会社法 104 条のルールは、会社債権者を保護するために定められている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

株主総会に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記 1 から 6 までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号 3 の解答マーク欄にマークせよ）

ア) 取締役会設置会社の株主総会は、株式会社に関する一切の事項について決議をすることができる。

イ) 株主総会は取締役を選任する。また、取締役全員で構成される会議体である取締役会は、監査役を選任する。

ウ) 株主は、株主総会において、原則として、1 株あたり 1 議決権を有する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第4問〕（配点：5点）

取締役・代表取締役に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号4の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 代表取締役は、会社の業務を執行し、会社を代表する権限を有する。
- イ) 取締役会は、代表取締役を選定する権限を有するが、解職する権限を有しない。
- ウ) ストック・オプションは、株式報酬と異なり、取締役に株主のために行動することを動機づける仕組みとはいえない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第5問〕（配点：5点）

経営者の監督・監査に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号5の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 通説によれば、監査役による監査が取締役の職務の執行の適法性のみ注目して行われるものであるのに対して、取締役会による監督は取締役の職務の執行の妥当性および適法性に注目して行われるものである。
- イ) 監査役は、監査のために、代表取締役を解職する権限を有する。
- ウ) 会社法によれば、一定の大企業は、社外取締役を置かなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第6問〕（配点：5点）

取締役の義務と責任に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号6の解答マーク欄にマークせよ）

会社法 330 条は、「株式会社と役員及び会計監査人との関係は、（ア）に関する規定に従う。」と定める。同条によって、取締役と会社の関係について（ア）のルールが妥当することになり、取締役は会社に対して善管注意義務を負うことになる。判例は、経営上の専門的な判断に委ねられた決定について、取締役は、「決定の過程、内容（イ）ない限り、取締役としての善管注意義務に違反しない」とする考え方（経営判断原則）を採用する。経営判断原則を正当化する根拠は、（ウ）ということに求められる。

1. ア＝委任　イ＝が合理的であると証明し
ウ＝裁判所が後知恵をもって取締役に義務違反があるものと判断すれば、リスクを伴う事業に乗り出すよう取締役が決定することが抑止される
2. ア＝委任　イ＝に著しく不合理な点が
ウ＝裁判所が後知恵をもって取締役に義務違反があるものと判断すれば、リスクを伴う事業に乗り出すよう取締役が決定することが抑止される
3. ア＝委任　イ＝が合理的であると証明し
ウ＝会社債権者の負うリスクを軽減するためにも取締役の責任は厳しく追及される必要がある
4. ア＝雇用　イ＝に著しく不合理な点が
ウ＝会社債権者の負うリスクを軽減するためにも取締役の責任は厳しく追及される必要がある
5. ア＝雇用　イ＝が合理的であると証明し
ウ＝会社債権者の負うリスクを軽減するためにも取締役の責任は厳しく追及される必要がある
6. ア＝雇用　イ＝に著しく不合理な点が
ウ＝裁判所が後知恵をもって取締役に義務違反があるものと判断すれば、リスクを伴う事業に乗り出すよう取締役が決定することが抑止される

〔第7問〕（配点：5点）

取締役の任務懈怠責任の追及に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 株主からの提訴請求を受けて、監査役が、取締役の任務懈怠責任を追及することが望ましくないと判断する場合、株主は、株主代表訴訟を提起することができない。
- イ) 取締役の任務懈怠責任を追及する株主代表訴訟で原告株主が勝訴した場合、敗訴した被告取締役は、会社に対して、損害を賠償しなければならない。
- ウ) 株主が代表訴訟を提起する権利は、単独株主権である。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第8問〕（配点：5点）

会社法 127 条は、「株主は、その有する株式を譲渡することができる。」と定める。同条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法 127 条のルールが定められるのは、株主が投下資本を回収する方法を確保するためである。
- イ) 株主が投下資本を回収する方法を確保しなければならない理由として、株式会社では出資の返還が原則として禁止されることが挙げられる。
- ウ) 会社法 127 条のルールから、会社は、定款をもってしても株式の譲渡には会社の承認を要すると定めることはできない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

株主名簿・株式譲渡に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号9の解答マーク欄にマークせよ）

株式会社は、基準日を定め、基準日において株主名簿に記載されている株主が権利を行使することができることを定めることができる。基準日と、権利を実際に行使する日との間隔は、（ア）以内としなければならない。株券が発行されておらず振替株式会社でもない株式の譲渡（イ）ためには、株主名簿の名義書換えを要する。現在の日本の上場会社の株式は、（ウ）株式である。

- | | | |
|----------|----------------|-----------|
| 1. ア=3か月 | イ=を会社や第三者に対抗する | ウ=振替 |
| 2. ア=3か月 | イ=の効力が生じる | ウ=振替 |
| 3. ア=3か月 | イ=を会社や第三者に対抗する | ウ=株券発行会社の |
| 4. ア=6か月 | イ=の効力が生じる | ウ=株券発行会社の |
| 5. ア=6か月 | イ=を会社や第三者に対抗する | ウ=株券発行会社の |
| 6. ア=6か月 | イ=の効力が生じる | ウ=振替 |

〔第10問〕（配点：5点）

企業買収に関連する次のア)からウ)までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア)イ)ウ)それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号10の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 金商法のルールによれば、上場会社を買収するためにその株式を取得する方法として、公開買付けまたは相対での譲受けによらなければならない。
- イ) 敵対的買収とは、対象会社の経営陣の賛成を得ずに行われる買収をいう。
- ウ) 敵対的買収への防衛策を認めてよいとする根拠として、会社支配権市場の規律効果、および、経営者の利益相反を挙げることができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第11問〕（配点：5点）

商業登記に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商業登記の情報は、株式会社であれば原則としてその代表者（代表取締役・代表執行役）によって登記所に対して変更の申請がなされなければならない。
- イ) 任天堂株式会社（京都市南区上鳥羽鉾立町11-1）の商業登記の情報は、京都地方法務局（京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197）に行かなければ知ることができない。
- ウ) 商業登記の情報は、無料で取得することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

商業登記に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 株式会社の登記事項は、商法9条に規定されている。
- イ) 商業登記の情報は、登記官という専門の公務員による実地調査によりその真正性が担保されている。
- ウ) 商業登記は、かつては紙でできた台帳に記録されていたが、現在は磁気ディスクをもって調製されている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第13問〕（配点：5点）

商業登記の効力に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) Y株式会社の代表取締役としてAが就任した旨の登記がなされたものの、実際にはそのような事実はなく、Aは単に名義を貸しただけだったという場合、Yは、当該登記がなされていた期間中Aを相手としてY株式会社と契約を締結したすべて者に対して、当該契約のYへの効果の不帰属を主張することができない。
- イ) Y株式会社の代表取締役Zが退任して新たに代表取締役Aが就任し、その旨の登記がなされた後に、Zを相手としてY株式会社と契約を締結した（Z退任の事実につき）善意のXは、Y=X間の契約の成立を主張することができる。
- ウ) Y株式会社の代表取締役Zが退任して新たに代表取締役Aが就任したものの、その旨の登記がなされる前に、Zを相手としてY株式会社と契約を締結した（Z退任の事実につき）善意のXは、Y=X間の契約の成立を主張することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第14問〕（配点：5点）

企業間取引における契約に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 契約は合意で成立するため、契約書を作成しそこに印鑑が押してあるか押してないかで、実体法的にも手続法的にも何らの差異も生じることはない。
- イ) 会社の代表権者（代表取締役・代表執行役等）以外の従業員が契約名義人となって当該会社と取引先との間の契約を締結する場合において、当該従業員に対する代表権者による代理権の授与（委任状の交付等）がなかったとしても、当該会社と当該取引先との間の契約が有効に成立する場合がある。
- ウ) 企業間取引における契約締結実務において、なんらかの形で登記情報が参照される局面は皆無である。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第15問〕（配点：5点）

約束手形に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) サーバ型電子マネーには与信機能があるが、約束手形にはない。
- イ) 約束手形に関する紛争には、簡略化された訴訟手続が用意されている。
- ウ) 口座残高不足により約束手形が6ヶ月間のうちに2回不渡りとなった場合、銀行取引停止処分が課せられる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第16問〕（配点：5点）

現代的支払手段に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) プリペイド式電子マネーの決済関係の効力は原因関係の効力と連動しないものとして構成されている（＝無因である）ことが多い。
- イ) 銀行振込の決済関係の効力は原因関係の効力と連動するとして構成されている（＝有因である）ことが多い。
- ウ) 自家発行型電子マネーの代表例として、ICOCAなどの交通系電子マネーを挙げることができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第17問〕（配点：5点）

保険に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 保険法学において、保険契約者とは、保険料を支払う義務を負う契約当事者のことをいう。
- イ) 保険法学において、生命保険金を受け取ることになる人のことを保険者という。
- ウ) 保険会社は、保険法学においては被保険者と呼ばれる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第18問〕（配点：5点）

保険契約におけるいわゆる告知義務（保険法4条および37条）に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 告知義務違反があった場合、保険会社は契約を解除することができ、告知事項を原因として保険事故が発生した後であっても、解除することで保険金の支払いを免れることができる。
- イ) 告知義務違反があった場合であっても、保険事故発生前に保険会社が保険契約を解除しておらず、告知事項とは異なる原因で死亡しあるいは損害が生じたことを保険金請求者が証明した場合には、保険金が支払われる。
- ウ) 告知義務違反があった場合、保険会社は契約を解除することができるが、その効果は遡及するため、受領した保険料は保険契約者に返還しなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第19問〕（配点：5点）

保険加入者の保険事故発生前のモラルハザードに対応するための制度として最も関連が薄いものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）

1. 自殺免責
2. 一部保険
3. 等級登録制度
4. 免責金額の設定
5. インターネット更新割引
6. ゴールド免許割引

〔第20問〕（配点：5点）

企業取引に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号20の解答マーク欄にマークせよ）

ア) 商法上の「問屋」とは、仕切売買により値差で儲ける業態をいう。

イ) 他人間で法律行為が成立するよう尽力する事実行為を「媒介」という。

ウ) 自らが当事者となりつつ、取引の仲介を行うのが「仲立」である。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. アイ
5. イウ
6. アウ

以上

[解答]

[第1問] 3 [第2問] 4 [第3問] 3 [第4問] 1 [第5問] 6
[第6問] 2 [第7問] 5 [第8問] 4 [第9問] 1 [第10問] 2
[第11問] 1 [第12問] 3 [第13問] 3 [第14問] 2 [第15問] 5
[第16問] 1 [第17問] 1 [第18問] 4 [第19問] 5 [第20問] 2